

# ANNUAL REPORT 2020

---



# 公立大学法人県立広島大学

アニュアルレポート 2020

(令和元(2019)年度分)

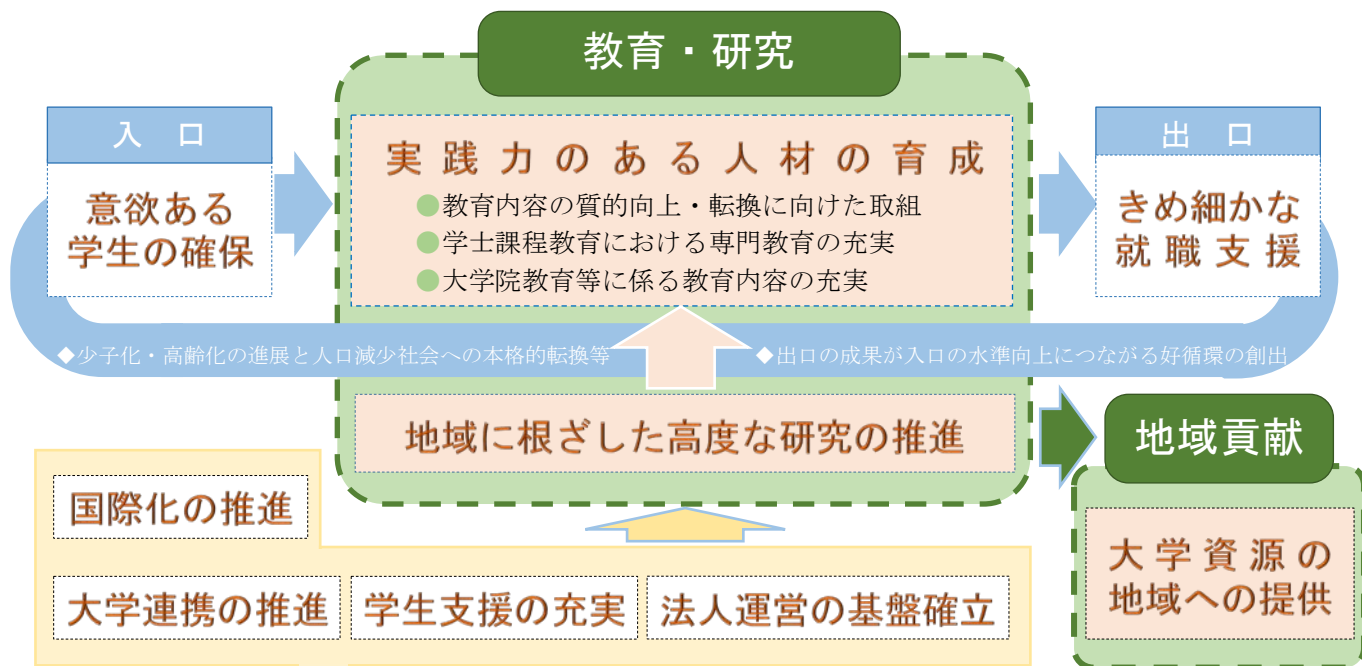
## 目次

I	県立広島大学における令和元(2019)年度の実行概要	・・・	1
II	中期計画を見据えた具体化事例		
1	実践力のある人材の育成(教育)	・・・	3
2	地域に根ざした高度な研究の推進(研究)	・・・	6
3	大学資源の地域への提供(地域貢献)	・・・	7
4	戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保	・・・	9
5	きめ細かな就職支援	・・・	10
6	国際化の推進	・・・	11
7	大学連携の推進	・・・	14
8	学生支援の充実	・・・	14
9	法人運営の基盤確立	・・・	14
III	令和元年(2019)年度の財務状況	・・・	16

# I 県立広島大学における令和元(2019)年度 of 取組概要

## 地域に根ざした，県民から信頼される大学へ

本学では、『地域に根ざした，県民から信頼される大学』を基本理念とし，その実現に向けて達成すべき重要事項や課題を「中期計画」として定めています。



### 中期計画に基づく着実な歩み

第三期中期計画期間(令和元～6年度)の初年度となる令和元年度は，第二期中期計画期間における実績及び課題を踏まえ，第三期中期目標達成を見据えた事業展開を図るとともに，昨今の大学を取り巻く情勢の変化に対応するため，将来に向けた主要な事業を選定し，年度計画の重点項目として着実な実施に取り組んだ結果，おおむね順調に計画を履行することができました。

主な事業		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
教育の質の向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>■文部科学省への設置届出申請と再編後の教育プログラムの具体化</li> <li>■全学的なAP事業の推進</li> </ul>		
国際化に関する取組の促進	協定締結校	36校		
	受入留学生※1	144人(130人)		
	派遣留学生※1	88人(140人)※2		
研究の質の向上	文部科学省助成事業採択件数※1	94件(80件)		
	申請率※1	98.2%(95%)		
	外部資金年間獲得総額※1	272百万円(200百万円)		
新たな教育モデルの教育の質の向上		<ul style="list-style-type: none"> <li>■文部科学省への設置認可申請</li> <li>■必要な施設の確保</li> </ul>		
地域貢献，大学連携の推進，学生支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>■履修証明制度等を活用した教育プログラムの開発・提供</li> </ul>		
法人経営		<ul style="list-style-type: none"> <li>■戦略的広報の展開</li> </ul>		

※1：欄内にある（ ）内の数値は，目標値 ※2：新型コロナウイルス感染拡大による影響

# 令和元（2019）年度のトピックス（重点事業）

令和元年度支出額は60億7千5百万円で、その主な内訳は、教職員の人件費37億8千5百万円(62.3%)、教育研究関連経費13億5千万円(22.2%)、一般管理費9億4千万円(15.5%)となっています。このうち、中期計画の中で重点的に取り組むべき事業を「重点事業」として年度ごとに選定し、積極的な予算配分を行っています。

教育改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する5つの研修を実施し、全ての研修において初期の目的を達成するなど、全学的な取組の推進。</li> <li>● アクティブ・ラーニング導入科目を受講する学生の割合が100%に達した。</li> </ul>
学部・学科等再編への取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学部等再編に係る設置届出を文部科学省に届出。</li> <li>● 再編後の教育改革や教学マネジメント体制を強化するため、「教学IR推進室」と「高等教育推進機構」の設置を決定。</li> </ul>
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国国内の大学で初となる交換留学協定をオースティン・ピー州立大学と締結。</li> </ul>
経営学機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三原市と連携した地域経営人材の育成に資する「浮城塾」や、新たに福山市と連携して中小企業を対象とした次世代リーダー育成に資する「福山MBAセミナー」を実施するなど、経営学分野における高度専門職業人の育成への取組の実施。</li> <li>● 広島県の関係部局と連携し、地域の先端課題・分野である農業及びヘルスケアの分野における経営人材を養成する講座を企画・実施するなど、地域課題解決に資する取組を強化。</li> <li>● スタンフォード大学SPICEと共同で開発したプログラム「スタンフォード大学連携科目」のオンライン開講。</li> </ul>
競争優位資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動への取組。</li> </ul>
戦略的広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学のブランド価値向上を広報ミッションに掲げ、ブランディングに関する企画・推進を行う「ブランド企画推進室」を設置。</li> <li>● メディア・SNS等を活用した教育・研究、学生の地域貢献活動等のプレスリリースや、卒業生を起用したテレビCM、インスタ広告、建学100周年30分特別番組の制作・放送などへの取組。</li> </ul>
新大学設置準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 叡啓大学の設置認可申請に向けて（同申請中）、法人に新大学設置準備センターを開設。</li> <li>● 文部科学省に設置認可申請手続きを行った。</li> <li>● 同大学の施設として、常翔学園の広島国際大学広島キャンパス校舎（幟町）を取得。</li> </ul>

2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		校
		人(人)
		人(人)
		件(件)
		% (%)
		百万円(百万円)

目指す姿
「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した教育に重点を置き、地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力、他者と協働する力を身に付け、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成。
高度な専門的知識や技術の修得・創造、並びに実践的な応用を通じて、学生の教育を支えとともに、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進。
地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成
マネジメント人材育成機能の強化、リカレント教育の開発・提供、シンクタンク機能の充実、地域連携・交流機能の強化、大学連携の推進。
全学的なガバナンスの確立、優れた教職員の確保、財政基盤の強化、自己点検・評価結果の活用、戦略的広報の推進などにより、経営・運営基盤の強化。

## II 中期計画を見据えた取組の具体化事例

### 1 実践力のある人材の育成(教育)

#### (1) 教育内容の質的向上・転換に向けた取組

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする教育改革推進委員会及び総合教育センター並びにAP事業推進部会が主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組や、学部等再編推進委員会が中心となって、令和2年4月開設に向けた学部等再編について、各学部・研究科等と連携し次の取組を推進しました。

① 文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP，テーマI）事業において、ファカルティ・ディベロッパー（F D e r）や学修支援アドバイザー（S A）の養成，S Aが参加する授業参観（ピアレビュー）等に取り組み，自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進しました。また「教職員研修ワーキンググループ」を設置して，アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する5つの研修を実施し，全ての研修において初期の目的を達成するなど，全学的な取組を推進しました。これらの取組により，アクティブ・ラーニングの導入・浸透が進み，アクティブ・ラーニング導入科目を受講する学生の割合が100%に達するなど，AP事業の当初計画に掲げた数値目標の大部分で最終目標値に到達しました。

② 全学共通教育プログラムについて，学生の受講動向やアンケート結果に基づく検証を踏まえ，開設科目の見直しや配当年次の変更などにより受講対象者の拡大を図ったほか，初年次導入科目「大学基礎セミナー」で導入した「ルーブリック」の評価結果を踏まえ，次年度から開講する「大学基礎セミナーⅠ」，「大学基礎セミナーⅡ」，「アカデミック・ライティング」（科目区分：論理思考表現），「クリティカル・シンキング」（同），「プレゼンテーション演習」（同）を充実することとしました。

③ 学部等再編推進委員会と各学部・研究科等が連携し，学部等再編に係る設置届出を文部科学省に届け出るとともに，再編後の副専攻プログラムの具体化や運用に向けた調整，令和2年度入学者選抜に係る「総合問題」やAO入試の導入，「県立広島大学・地域への志向性」の評価など多面的かつ総合的な選抜方法の検討，意欲ある志願者の確保に向けた広報など，全学的な取組を進めました。

④ 再編後の教育改革や教学マネジメント体制を強化するため，エビデンスに基づき戦略や企画を立案する「高等教育推進機構」の設置を決定し，その内部機関として，学内の教育情報や学外のニーズを収集・分析する「教学IR推進室」を設置することとしました。また，総合教育センターを「大学教育実践センター」に改組し，高等教育推進機構で策定した教育改革の業務方針（戦略）に基づき，大学教育実践センターと各部局が連携し具体的な業務展開（戦術）を担うこととしました。また，総合教育センターと各学部等が連携し，単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施しました。

① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など，見直し後のGPA・CAP(※)制度を運用し，単位の実質化に係る取組を推進するとともに，学期GPA値や通算GPA値に基づく個別指導や成績優秀学生の表彰等を行いました。

※ 学士課程教育の単位の実質化，並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し，過剰な履修登録を防止し，単位の実質化を図る取組の一つ。

② 各学部等において、29年度に策定した成績評価の指針・ガイドラインを再検証するとともに、総合教育センターがその妥当性を確認し、ガイドラインについては引き続き、各学部等での検証を継続することとしました。

③ 「新入生意識調査」、2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業評価アンケート）を継続し、集計・分析結果の活用を図りました。授業評価アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では、27年度から各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示して、その客観性・正確性の向上を図るとともに、学修時間の変化に関する分析を行いました。

これらの取組の結果、令和元年度開講の学部授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目91.8%、後期科目93.0%で、引き続き高いレベルを維持しています。

主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については、科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、85.4～94.2%の学生が授業外学修を行っていると回答しています。一方、「全くしていない」と回答した学生の割合は、30年度に比べて、専門科目や教職科目で、前・後期ともに1.0～2.7ポイント減少しました。

また、専門科目において、週あたり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、30年度に比べて前期は2.9ポイント、後期は0.1ポイント増加しており、教職科目においては、週あたり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、30年度に比べて前期は9.7ポイント、後期は6.7ポイント増加しました。

## (2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で91.2%、89.8%であり、数値目標を達成しました。

① 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、体系的な学修を保証するため、9つの履修モデルを土台とした3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを運用しました。健康科学科では、スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに、学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し学修内容や学修環境の改善に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率は94.4%でした。

② 経営情報学部では、専門演習にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学外での実習、調査、発表等を課すことにより教育内容の充実と学生満足度の向上を図るため、重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」を実施し、日経テスト「全国学生団体対抗戦」で全国1位となったほか、同事業に参加した学生を対象に実施した満足度調査では、97.4%の学生が「今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたい」と回答しました。経営情報学科においては「情報処理技術者試験の受験料助成事業」により、学外実習の促進や学外試験の活用を通じて、学修成果の把握や向上に努めました。

③ 生命環境学部では、2学科それぞれの専門分野に加えて、フィールド科学教育を引き続き実施し、専門知識や技能、課題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材の育成を図りました。また、生命科学科の中に2つの履修コース（応用生命科学、食品資源科学）を設け、2年次

進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の運用を継続し、新入生への制度の周知や学修意欲の向上に努めました。学生の選択状況は導入以降、各コースで設定した人員に対する超過率は8%前後で推移し、おおむね学生の希望に沿ったものとなっています。更に、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを学期の中間で実施し、学生の具体的な指摘を踏まえた課題を教員にフィードバックすることで、学期末に実施した全学統一様式による授業評価アンケートで、「(授業に満足) 特にそう思う」と回答した学生の割合が前年度に比べて8.2ポイント向上しています。

④ 保健福祉学部では、5学科それぞれの専門分野に加えて、コミュニケーション力、倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（ヘルスサポーター・マインド）の生涯発達について、初期段階での支援に取り組みました。これらの取組により、保健師、作業療法士、言語聴覚士国家試験で合格率100%を、社会福祉士国家試験では全国合格者を31.5ポイント上回る高い合格率（87.5%）を達成しました。

### (3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において、教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は93.2%で良好な結果でした。各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し、計82件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励しました。また、海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制による入学者選抜（令和元年度）を実施し、情報マネジメント専攻で4人、生命システム科学専攻で3人の学生が入学しました。定員充足率の改善に向けた取組としては、国際交流協定締結校を対象とした交流会等の企画「ウィンターキャンプ」を実施したほか、企業や研究機関との共同研究に大学院生が参加する「研究インターンシップ」の導入、高専の専攻科や学び直しを希望する高校教員を新たなターゲットとして広報に取り組むことを決定しました。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において、講義形式の授業に加えケーススタディ、グループによるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など多様な授業を行うとともに、三原市と連携した地域経営人材の育成に資する「浮城塾」や、新たに福山市と連携して中小企業を対象とした次世代リーダー育成に資する「福山MBAセミナー」を実施するなど、経営学分野における高度専門職業人の育成に取り組みました。併せて、広島県の関係部局と連携し、地域の先端課題・分野である農業及びヘルスケアの分野における経営人材を養成する講座を企画・実施し、高い評価を得るなど、地域課題解決に資する取組を強化しました。また、スタンフォード大学SPICEと共同で開発したプログラム「スタンフォード大学連携科目」のオンライン開講や、ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学と「短期MBAジョイントプログラム2019」を開催したほか、新たにマラヤ大学ビジネス&会計学部（10月）、チュラロンコン大学ビジネススクール（3月）と共同研究に関する国際交流協定を締結しました。

助産学専攻科においては、実習内容の充実に向けて実習施設との連携の強化に取り組み、助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成しました。



#### (4) 新たな教育モデルの構築

叡啓大学の設置認可申請に向けて（同申請中）、法人に新大学設置準備センターを開設し、学長予定者であるセンター長を中心として、実践的な教育プログラムの整備に向けた科目体系の整理や、科目一覧、科目概要、シラバスの作成、チームで学生の学びを支援する担任制や成績評価制度、学修支援システムの制度設計について具体的な検討を行うとともに、高校生へのニーズ調査や入学者選抜方法を具体化し、文部科学省に設置認可申請手続きを行いました（10月）。

専任教員予定者の選考に当たっては、テニュアトラック制（希望により任期制）による公募を行い、国内外の多様な人材を確保するとともに、ウェブ・サイト及びSNSアカウントの開設や大学説明会の開催などにより、学生確保に向けた取組を進めました。同大学の施設として、常翔学園の広島国際大学広島キャンパス校舎（幟町）を取得しました（令和2年3月）。

## 2 地域に根ざした高度な研究の推進（研究）

本学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため、学内公募型の「重点研究事業」や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」の推進、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組みました。

外部資金の獲得促進に資する全学的な支援として、ロバスト・ジャパンや本学名誉教授が科学研究費補助金申請書の添削やアドバイスを行ったほか、同補助金獲得に対するインセンティブとして、教員業績評価において新規採択に係る評価を引き上げました。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、令和元年度の採択件数は94件（令和元年10月23日文部科学省公表の関係資料によると、本学は中四国・九州地方の公立大学の中で13年連続第1位）、採択額は118,820千円となりました。また、令和2年度（令和元年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は98.2%（退職までの期間が3年以内等の教員を除く）で、いずれも目標値を達成するとともに、令和2年4月現在の採択件数は103件で、前年度の実績を上回っています。

外部資金の獲得促進に資する取組の一つとして、「資源循環プロジェクト研究センター」及び「高度人工知能プロジェクト研究センター」が国庫金を財源とする大型補助金に申請し、2件が採択されたほか、「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」と三原市が連携して、災害時の効率的な情報伝達や避難行動について共同調査研究を実施しました。

研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：1,337件）や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元に努め、その他の競争的資金への応募や企業等からの受託・共同研究資金などの獲得額は153,039千円で、前年度の2倍を超えるとともに、科学研究費補助金を含めた外部資金の年間獲得総額は271,858千円で、目標額の2億円を大きく上回りました。

### 3 大学資源の地域への提供（地域貢献）

本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組みました。具体的には、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」や青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9事業に本学の教員と学生が取り組みました。

また、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施しました。併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計89講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ4,110人が参加しました。受講者の満足度は94.4%と極めて高く、有料講座受講者の学修成果の活用度（受講後に今後活用できる見込みと感じた割合）は78.2%であり、いずれも目標を達成しました。また、有料講座の受講者が講座終了後にも復習ができる、デジタル動画配信を行うとともに、社会人のリカレント教育を推進するため、地域基盤研究機構と各学部等が連携し、本学として新たに制度化した履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」並びに「宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島」を開設しました。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、外国籍児童に対する学習支援活動、学生の主体的な参加による産学官連携商品開発（「Calbee Future Labo」との協働）や、アダプテッドスポーツサークルによる広島県民の健康増進活動などを通じて、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めました。また、学生有志による「オバマ・プロジェクト」においては、「平和教育のあり方を模索し、広島県内の大学に通う大学生として何ができるか考える」をテーマとし、本学学生約70人と平和教育や具体的な平和活動について議論し、意見やアイデアを共有しました。更に、次年度の活動として、留学生と広島の学生が平和について議論を交わす交流会の開催を決定しました。

## (1) 「地域戦略協働プロジェクト事業」

本学と包括連携協定を締結している広島県内の自治体と協働で、自治体等が抱える地域の課題解決に取り組んでいます。

自治体	事業
庄原市	シルバーリハビリ体操教室に継続参加することでのプラス効果について
三原市	地域ポイント連携による地域経済の活性化手段の提案と利用促進のための情報発信の検討
安芸高田市	外国人就労拡大と中山間地域にみる多文化共生
世羅町	営農団地内の沈砂池・調整池の水質・底質と臭気成分の把握と水質改善について
尾道市	子どもの貧困予防ネットワーク構築のための社会資源ガイド
江田島市	人口減少の原因分析について
三次市	女性活躍推進プラットフォーム事業による子育て世代女性の経済的自立支援に関する調査研究
広島市南区	似島の魅力づくり～魅力の発信～
大崎上島町	柑橘農家の農作業負担軽減調査並びに収穫支援サポート

## (2) 公開講座等の実施

地域連携センターと各学部・学科等が連携し、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて、小学生から社会人に至る多様な学習ニーズに応える公開講座等 89 講座（142 回開催）を各キャンパスで開設し、受講者総数は延べ 4,110 人となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2 月以降の講演会や公開講座を中止したため、総受講者数は減少しています。

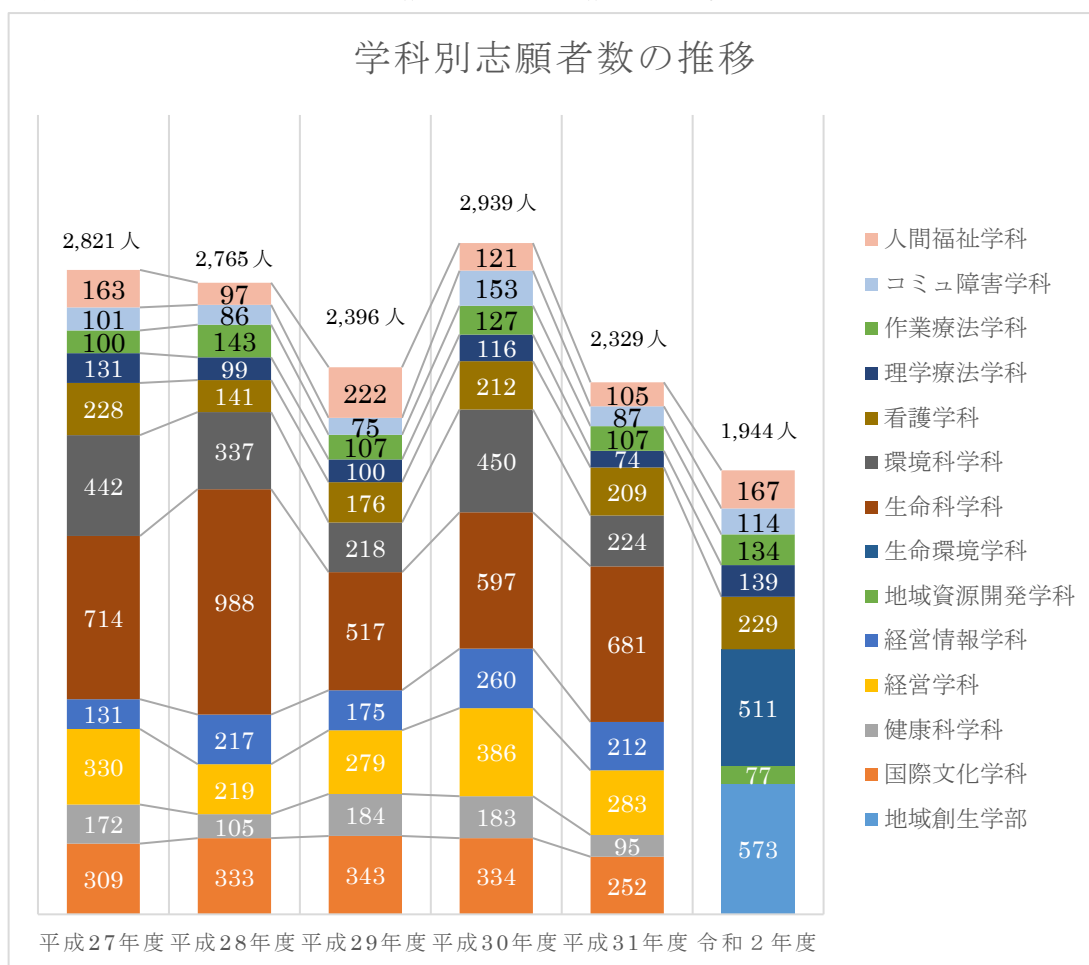
地域連携センター主催及び学外の美術館等と連携して、公開講座 8 講座をサテライトキャンパスひろしまで開催し、受講者数は延べ 692 人となりました。（「川をめぐる文学と美術」、「KJ 法を活用したワークショップを实践しよう」、「ひろしま学を考える」、「英語発音講座ーアルファベットからナーサリーライムまでー」、「健康科学連続講座」、「明治の英語学習法：教科書とその参考書から考える」、「大学・学び直し塾ー情報学の今ー」、「子ども虐待世帯への支援とそのチームマネジメント 発生要因に即した支援体制づくりに向けて」）

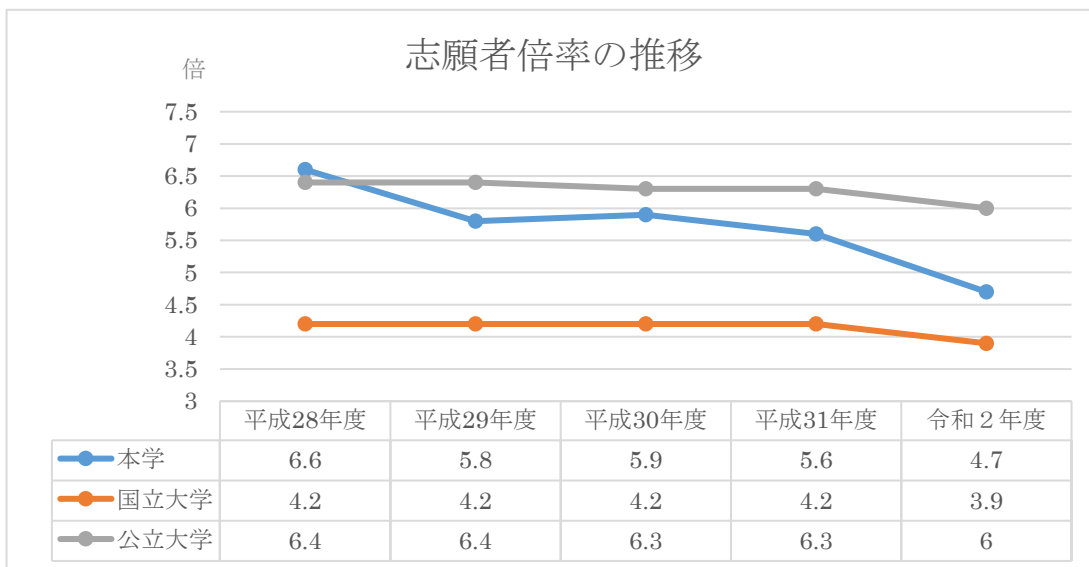
本学主催及び学外との連携公開講座（37 講座）において、受講者の満足度及び活用度についてアンケートを行いました。その結果、満足度（平均）は 94.4%、活用度（平均）は 78.2%となりました。

## 4 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

大学のブランド価値向上を広報ミッションに掲げ、ブランディングに関する企画・推進を行う「ブランド企画推進室」を新たに設置し、室長及び室員並びに他部署の事務職員によるマトリックス組織により、ターゲットに応じたブランド戦略を策定するとともに、戦略的な広報を展開しました。具体的には、大学イメージの統一や、学生によるキャラクター、ロゴマークの制作、ウェブ・サイトの内容の一層の充実や、メディア・SNS等を活用した教育・研究、学生の地域貢献活動等のプレスリリースなど、本学の認知度の向上に資する様々な取組を行い、メディア出演の増加とパブリシティを獲得しました。また、大学説明会及びオープンキャンパスに向けた目標と広報全体マップを設計し、卒業生を起用したテレビCM、インスタ広告、建学100周年30分特別番組の制作・放送などに取り組み、ウェブ・サイトのページビュー数が前年・前週比ともにアップするとともに、いずれの来場者数も大幅に増加しました（大学説明会994人、オープンキャンパス4,823人）。

また、意欲ある学生の確保に向けたその他の広報活動として、「県大へ行こう」の実施、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設、併せて入学者選抜方法を分析・検証し、その改善などに積極的に取り組みました。こうした取組により、令和2年度入学者選抜結果は、4学部の志願者総数が1,944人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は4.7倍でした。





## 5 きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては、キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の運用、適性検査等の実施とともに、各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設、求人情報の提供、キャリア・アドバイザー等による個別相談対応、並びに教員による企業等訪問などに取り組みました。

正課内での取組としては、1年次から始まる全学共通教育のキャリア科目群（キャリアデベロップメント、キャリアビジョン、インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに、文部科学省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」のフォローアップ事業に取り組み、就業意識の向上、論理的思考力、コミュニケーション能力及びチームワーク力などの育成を図りました。

就職活動への支援では、就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用、在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」や「業界研究」、OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介、模擬面接、就職未決定者に対する個別指導などを実施しました。また、総合教育センターと各学部・学科が連携し、教職（栄養教諭含む）を志望する学生へのきめ細やかな模擬面接試験等を実施し、広島県や広島市等での採用につなげました。更には、新型コロナウイルス感染症への対応にも丁寧に取り組んだ結果、就職希望者就職率は開学以来初となる全学で100%を達成するとともに、進路決定先に対する満足度も91.6%と高い結果を得ました。

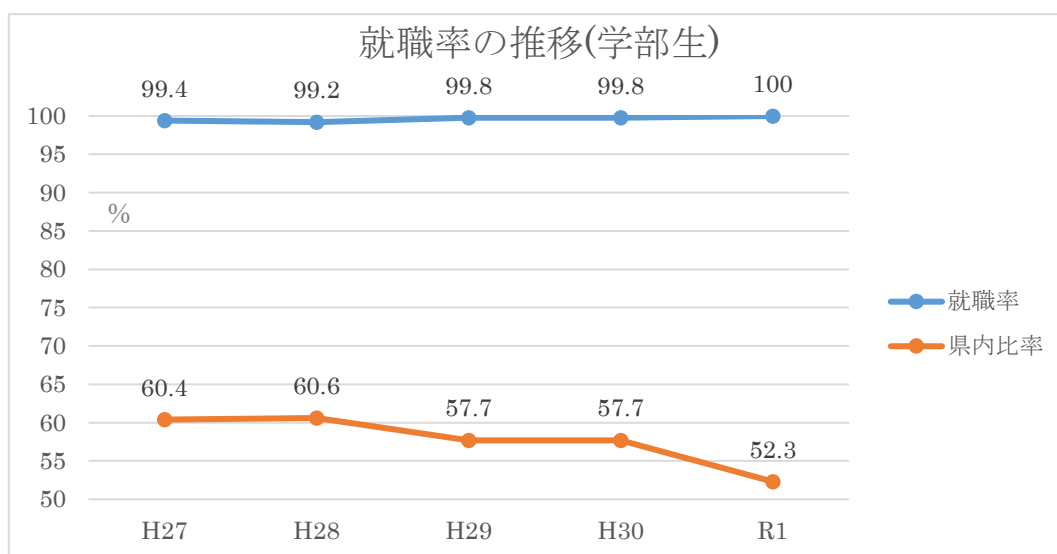
※「就職希望者」…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者

※「就職決定者」…正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む。）として最終的に就職した者

## 就 職 等 状 況 （令和2年3月卒業者）

令和2年5月1日現在【最終】

キャンパス	学部・学科	卒業生数 人(A)	進学者数 人(B)	就職 希望者数 人(C)	就職・進学以外 (A-B-C) 人(D)	就 職 決 定 者					卒業生数に 対する 就職率 (進学数C) (E/A-B)		
						総数 人(E)	就職率 (E/C)	(参考)就職決定率		県内 人(F)		県内比率 (F/E)	
								前年同期	前年度最終				
広島	人間文化	国際文化学科	87	5	76	6	76	100.0%	100.0%	100.0%	53	69.7%	92.7%
		健康科学科	36	2	32	2	32	100.0%	100.0%	100.0%	23	71.9%	94.1%
	学 部 計	123	7	108	8	108	100.0%	100.0%	100.0%	76	70.4%	93.1%	
	経営情報	経営学科	64	0	62	2	62	100.0%	98.5%	98.5%	46	74.2%	96.9%
		経営情報学科	41	3	36	2	36	100.0%	100.0%	100.0%	18	50.0%	94.7%
	学 部 計	105	3	98	4	98	100.0%	99.1%	99.1%	64	65.3%	96.1%	
キャンパス 計	228	10	206	12	206	100.0%	99.5%	99.5%	140	68.0%	94.5%		
庄原	生命環境	生命科学科	101	11	85	5	85	100.0%	100.0%	100.0%	20	23.5%	94.4%
		環境科学科	57	5	50	2	50	100.0%	100.0%	100.0%	15	30.0%	96.2%
	学 部 計	158	16	135	7	135	100.0%	100.0%	100.0%	35	25.9%	95.1%	
三原	保健福祉	看護学科	60	8	50	2	50	100.0%	100.0%	100.0%	30	60.0%	96.2%
		理学療法学科	33	0	33	0	33	100.0%	100.0%	100.0%	18	54.5%	100.0%
		作業療法学科	29	0	29	0	29	100.0%	100.0%	100.0%	15	51.7%	100.0%
		コミュニケーション障害学科	31	0	29	2	29	100.0%	100.0%	100.0%	7	24.1%	93.5%
		人間福祉学科	40	0	40	0	40	100.0%	100.0%	100.0%	28	70.0%	100.0%
学 部 計	193	8	181	4	181	100.0%	100.0%	100.0%	98	54.1%	97.8%		
合 計		579	34	522	23	522	100.0%	99.8%	99.8%	273	52.3%	95.8%	



## 6 国際化の推進

国際交流センターにおいて、本学の国際化の推進に係る幅広い取組を各学部等と連携して活発に実施しました。海外留学派遣学生における成果の検証の1つとして、留学前後にTOEIC受検を義務付けたところ、長期の学生のスコアの平均点が95点上昇するとともに、短期35人のうち2人が長期留学を希望するなど、一定の成果を確認することができました。併せて、派遣期間終了時に留学による学修成果を自ら振り返る「留学報告書」等の提出を課し、事業成果の検証に資する資料とした。同報告書の一部は、関係学生の了解を得て、留学体験報告会やオープンキャンパス等で活用しました。

また、学生のニーズが高い米国国内の大学で初となる交換留学協定をオースティン・ピー州立大学と締結し、次年度からの長期留学希望者3人の申請を受け付けるとともに、協定校が実施するサマープログラムへの派遣や学部等による提案事業を実施しました。

受入留学生に対しては、日本人学生との交流や留学生の地域への理解を促進するため、「異文化間コミュニケーション」等の授業を開講するとともに、日本人学生のバディ（58人）による自主企画事業や、「スタディツアー」、「留学生交流会」などを実施するとともに、昼食時間帯を活用した「語学カフェ」を開催するなど、留学生と日本人学生とのキャンパス内交流の促進を図りました。また、外国人留学生の確保に向けて、国内外の進学説明会への参加や日本語学校等を積極的に訪問し、本学の教育、入試制度及び支援内容に関する情報の周知に努めたほか、国費留学生制度の活用や協定校への広報の強化を図り、協定校からのイングリッシュトラック生が増加しました（在籍者数14人。30年度8人）。

海外協定校の同窓会ネットワークを活用し、西南交通大学（中国）の元交換留学生と本学学長との交流会を開催し、交換留学生の受入促進につながる改善意見等の聴取を行いました。

これらの取組の結果、海外留学派遣学生数については、新型コロナウイルス感染症による派遣の中止・延期等もあり88人とどまったものの、海外学術交流協定締結校は33校から36校に増え、留学生受入数については過去最高となる144人となりました。

【 国 際 交 流 協 定 締 結 校 】

H31.3.31 現在

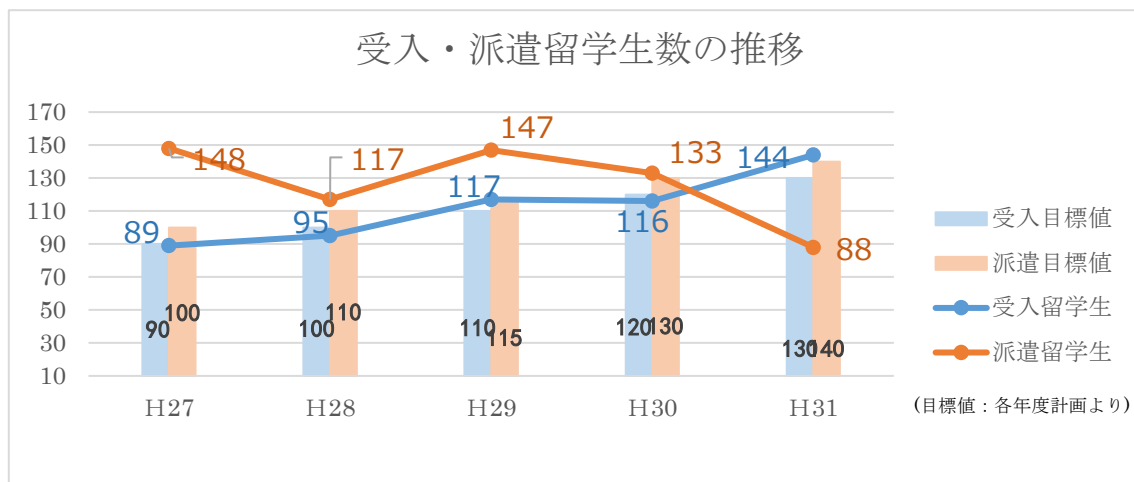
国・地域		大学名	締結年月日
ア ジ ア	インドネシア共和国	アンダラス大学	2007 (H19) . 9. 20
		インドネシア教育大学	2012 (H24) . 11. 12
		ジュンブル大学	2014 (H26) . 9. 5
		州立イスラム大学マラン校	2017 (H29) . 11. 17
		ボゴール農科大学	2019 (H31) . 2. 19
		ムハマディア大学ジュンブル校	2019 (R1) 11. 15
		キングモンクット工科大学トンブリ校	1998 (H10) . 10. 15※ 1
	タイ王国	カセサート大学	2014 (H26) . 1. 27
		コンケン大学	2014 (H26) . 1. 29
		ブラパー大学	2019 (H31) 4. 9
	大韓民国	ソウル市立大学	1999 (H11) . 4. 21※1
		四川大学	1995 (H7) . 5. 16※1
	中華人民共和国	四川農業大学	2004 (H16) . 4. 16※1
		西安交通大学	2002 (H14) . 4. 15※1
		西南交通大学	2012 (H24) . 4. 18
		上海对外経貿大学	2012 (H24) . 12. 18
		成都大学	2014 (H26) . 7. 24
		長安大学	2016 (H28) . 10. 17
		大連民族大学	2017 (H29) . 10. 12
		台湾	世新大学
ベトナム		馬偕醫學院	2017 (H29) 11. 23
		ノンラム大学	2016 (H28) . 8. 19
バングラデシュ	ジェッソール科学技術大学	2016 (H28) . 8. 21	
	ラージシャーヒ大学	2018 (H30) . 11. 5	
マレーシア	マレーシアイスラム科学大学	2016 (H28) . 9. 19	
欧 州	英国	アルスター大学	2013 (H25) . 12. 6※2
		ミドルセックス大学	2005 (H17) . 6. 14

	ドイツ連邦共和国 フィンランド共和国 ポーランド	シェフィールド大学	2008 (H20) . 6. 1※3
		ノルトライン=ヴェストファーレン州カトリック大学	2010 (H22) . 9. 22
		東フィンランド大学	2012 (H24) . 9. 1
		シリージア工科大学	2019 (H31) . 2. 15
北米	アメリカ合衆国	ハワイ大学ヒロ校	2006 (H18) . 2. 17
		ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	2013 (H25) . 1. 2
		オースティン・ピー州立大学	2019 (R1) 5. 9
	カナダ	ランガラ大学	2015 (H27) . 6. 18
大洋州	オーストラリア	キャンベラ大学	2016 (H28) . 11. 28

※注1 平成18年度に県立広島大学として再締結した。

※注2 平成20年度に覚書を締結していたものを学術交流協定として再締結。

※注3 平成24年7月1日付けで、従来の学部協定に加え、シェフィールド大学英語教育センターと協定を締結した。





## 7 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進しました。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成25年4月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用や「広島市立大学との連携公開講座」の実施など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用しました。同施設の利用延べ件数（講座開設等）は858件（複数大学の連携利用121件、本学又は他大学の単独利用243件、大学以外の一般利用494件）でした。

## 8 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、本学合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供、eラーニング教材の活用、授業外学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施しました。また、国による修学支援新制度の運用が開始することを受け、本学独自の授業料減免制度で影響を受ける学生が最小限となるよう、経過措置を講じました。更に、学生の心身の健康に関しては、UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率87.3%）、同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進、学生ピア・サポーターの養成・活動支援、3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより、きめ細かな支援に努めました。

一方、学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため、引き続き「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や、3キャンパス交流スポーツ大会、新入生と文化系サークルが交流する学生生活活動「けんひろ交流！ツアー」等により、キャンパスを越えた学生交流の促進を図るとともに、全学生（大学院生含む）を対象とした在学期間中の各種活動等（学術研究活動、課外活動、社会活動などの各種活動）における優秀者・学生団体の表彰、及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生の表彰、計16件を実施しました。

## 9 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップの下で、「戦略・運営会議」を定例的に開催（22回、61議案、66報告事項、2意見交換）し、公立大学法人としての組織的な方針案の決定、並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進しました。

また、公立大学法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織「目標・計画委員会」と、評価機能

を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたP D C Aサイクル（内部質保証システム）の確立に努めるとともに、引き続き、業務評価室に副室長1人を配置し、評価機能の強化を図りました。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理を含め、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めました。

更に、学内横断的な重要課題として以下の主要な事業を選定し、令和元年度の年度計画において重点項目と位置付け取り組みました。

- ① 教育改革の推進： 高大接続改革を見据えたアクティブ・ラーニングの推進
- ② 学部・学科等再編への取組： 課題探究型地域創生人材育成に向けた大学改革の取組
- ③ 国際化の推進： 多様な国々・地域からの留学生受入れによるキャンパスの国際化の推進
- ④ 経営学機能強化： 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の卓越したプログラムなどの追及
- ⑤ 競争優位資源の活用： 特色ある優れた研究を活かした本学の価値を向上させる戦略的取組
- ⑥ 戦略的広報： 効率的、効果的な広報の展開による大学のブランド価値向上
- ⑦ 新大学設置準備： 新たな教育モデルの構築に向けた取組

## Ⅲ 令和元(2019)年度の財務状況

### (1) 本学の財政基盤

県からの収入	自己収入	外部資金
<ul style="list-style-type: none"><li>・県から財源措置される資金であり、本学にとって基盤となる重要な収入です。</li><li>・運営費交付金</li><li>・施設整備費補助金</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・学生から納付される授業料及び入学金ほか本学の施設の貸付などからなります。</li><li>・学生納付金</li><li>・財産貸付料収入</li><li>・その他</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・国や県及び市町村並びに企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力により獲得しているものからなります。</li><li>・受託研究・受託事業</li><li>・研究奨励寄附金</li><li>・預り提案公募・補助金</li><li>・科学研究費補助金</li></ul>

### (2) 本学を支える主な財源について

本学では、県から交付される運営費交付金の他に、教育・研究活動を行うために不可欠である外部資金を獲得しています。

#### 1) 県からの収入

##### ○運営費交付金

運営費交付金は大学運営を支える最も重要な財源です。その効果的な利用のため、常に財源配分の適正化や業務運営の効率化などに努めています。

標準運営費交付金は、通常の法人運営のための資金として交付されます。

特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

##### ○施設整備費補助金

施設整備費補助金は、大学の施設整備等のために交付される補助金です。

#### 2) 自己収入

##### ○学生納付金

学生納付金は、授業料・入学金・検定料からなります。

##### ○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、キャンパスの一時使用料（水道光熱費を含む）や職員宿舎の貸付料などが含まれます。

##### ○その他

その他には、学生寮の賄費及び光熱水費や三原キャンパスの診療センター収入などが含まれます。

#### 3) 外部資金

基盤的資金である運営費交付金を補う活動資金確保のため、外部資金の獲得に努めています。

○受託研究・・・国や県などの地方自治体及び独立行政法人並びに民間企業などより、研究費として大学が受け入れる委託費です。

○共同研究・・・企業等と共同の研究を実施するために、大学が受け入れる資金です。

○研究奨励寄附金・・・企業等から大学に対し、研究のために寄付していただいた資金です。

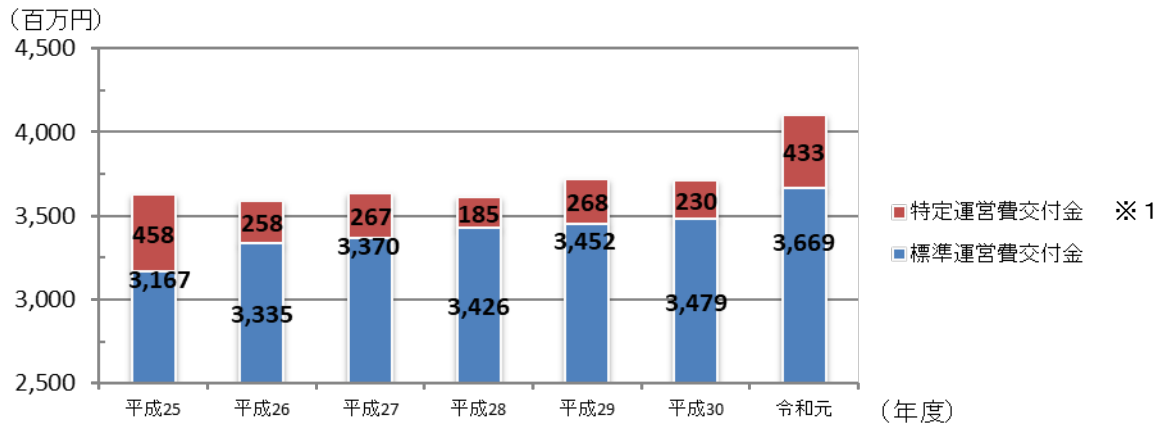
○預り提案公募・・・地方自治体や企業等の公募研究に採択され、研究代表者に交付される資金です。

○補助金・・・国や県などが行うプロジェクトを推進する事業の実施のため、大学に交付される資金です。

○科学研究費補助金・・・あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的として、国から研究代表者に交付される補助金です。

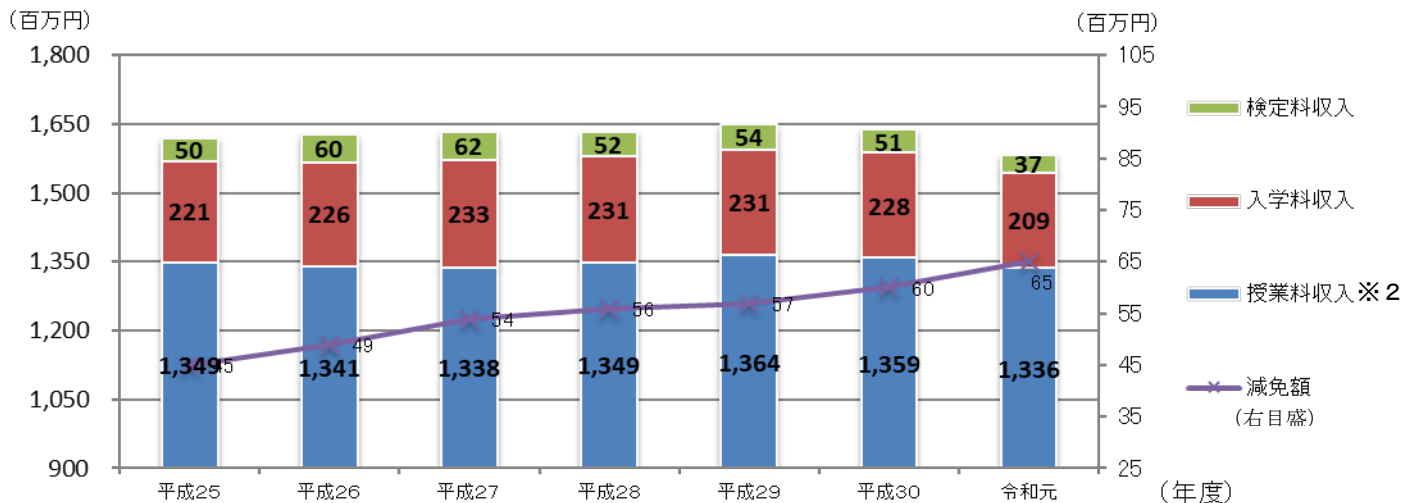
### (3) 主な収入受入額の推移

#### ●運営費交付金の推移



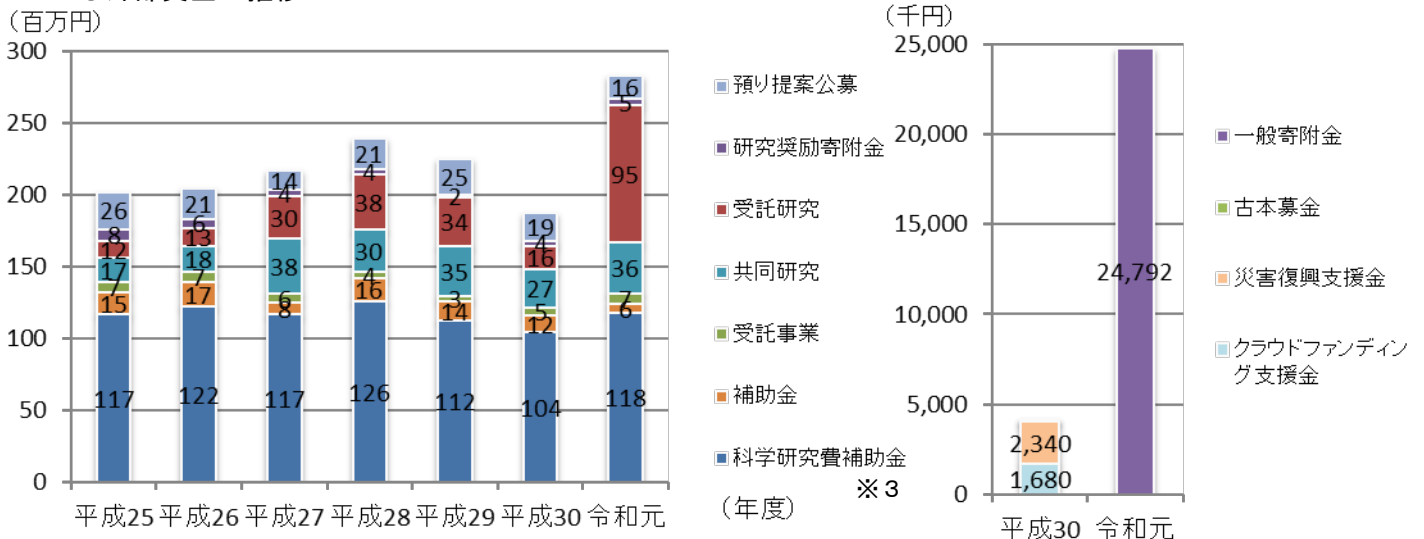
※1 特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

#### ●学生納付金収入の推移



※2 授業料収入は、授業料免除（減免）額を減算した額です。

#### ●外部資金の推移



※3 科学研究費補助金は、年度ごとの採択額（新規，継続含む），その他外部資金は年度契約額です。

## (4) 財務指標

指標名		計算方法	29年度	30年度	元年度	増減(前年度比較)
効 率 性	人件費比率	人件費÷業務費	74.4%	73.2%	73.7%	0.5%
		人件費	3,822百万円	3,748百万円	3,784百万円	36百万円
		業務費	5,137百万円	5,120百万円	5,135百万円	15百万円
	一般管理費 比率	一般管理費÷業務費	13.6%	12.6%	18.0%	5.4%
		一般管理費	697百万円	647百万円	926百万円	279百万円
		業務費	5,137百万円	5,120百万円	5,135百万円	15百万円
活 動 性	業務費対教育 経費比率	教育経費÷業務費	10.1%	9.8%	10.0%	0.2%
		教育経費	521百万円	503百万円	514百万円	11百万円
		業務費	5,137百万円	5,120百万円	5,135百万円	15百万円
	学生当 教育経費	教育経費÷学生数	192千円	187千円	192千円	5千円
		教育経費	521,558千円	503,312千円	514,746千円	11,434千円
		学生数	2,711人	2,696人	2,684人	-12人
	業務費対 研究経費比率	研究経費÷業務費	5.1%	4.9%	4.5%	-0.4%
		研究経費	261百万円	252百万円	233百万円	-19百万円
		業務費	5,137百万円	5,120百万円	5,135百万円	15百万円
	教員当 研究経費	研究経費÷教員数	1,079千円	1,083千円	1,007千円	-76千円
		研究経費	261,139千円	252,322千円	233,645千円	-18,677千円
		教員数	242人	233人	232人	-1人

### 【効率性】

#### ○人件費比率

業務費に対する人件費の比率です。

小規模大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

#### ○一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の比率です。

一般に数値が低い方が効率的と言えますが、一般管理費には固定的要素もあるため、小規模大学の場  
合、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

### 【活動性】

#### ○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する比率です。

本学における教育の比重を判断する一指標となります。

#### ○学生当教育経費

学生あたり教育経費は、学生一人あたりの教育コストを表すものです。ただし、教育コストは教育課  
程の違いや学生数によって変動し、また教育費には人件費以外の費用のみが計上されているため、人件  
費率が高い大学は、理系大学や総合大学に比べて学生あたり教育経費が低くなる傾向があります。

#### ○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する比率です。

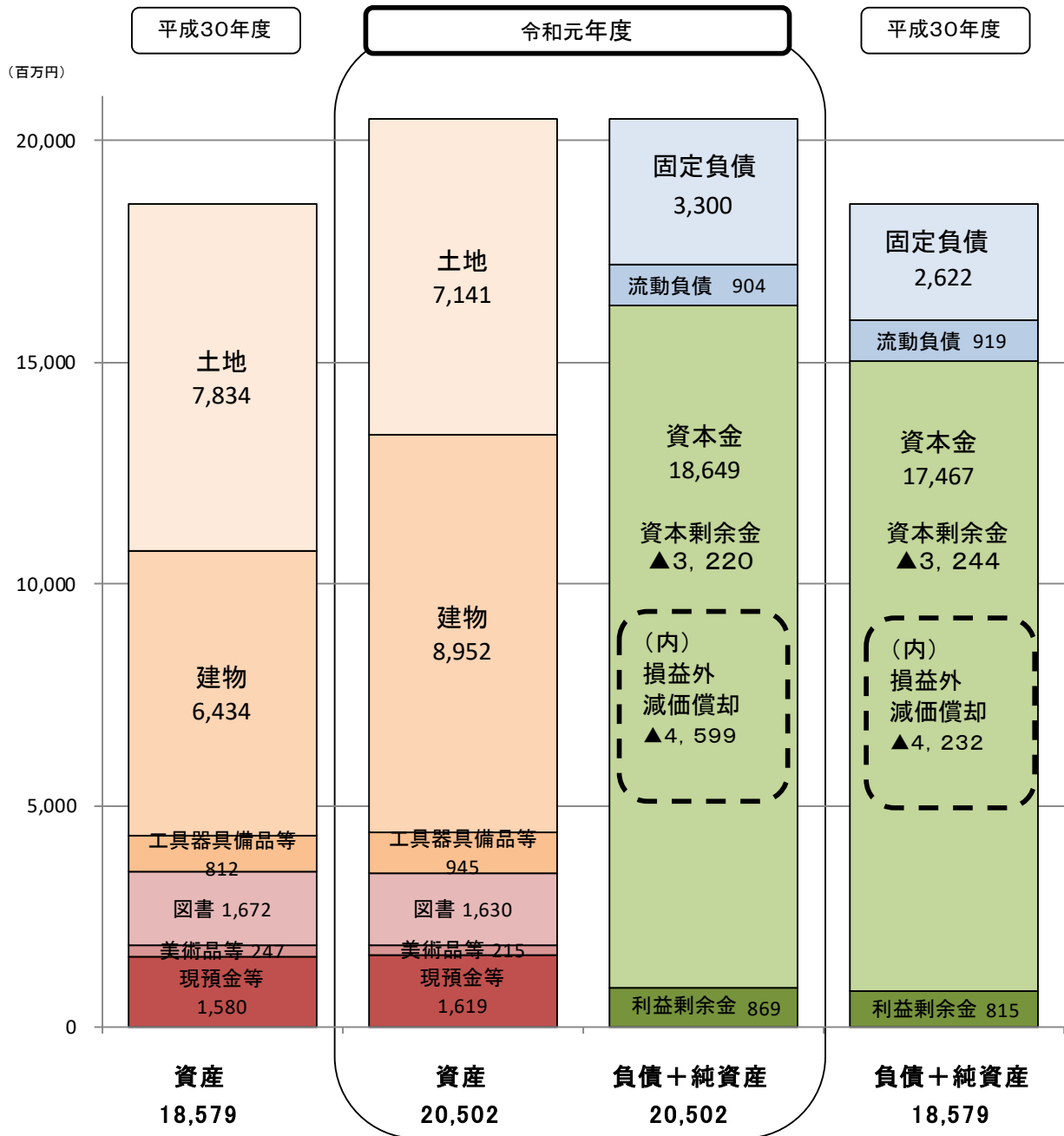
本学における研究の比重を判断する一指標となります。

#### ○教員当研究経費

教員あたり研究経費は、教員一人あたりの研究コストを表すものです。この数値が高いほど、充実し  
た研究資源が投入されていると判断されます。ただし、公立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金  
などのような研究者に対して交付される補助金は預り金として処理されることから、研究経費に算入さ  
れていないことに留意が必要です。

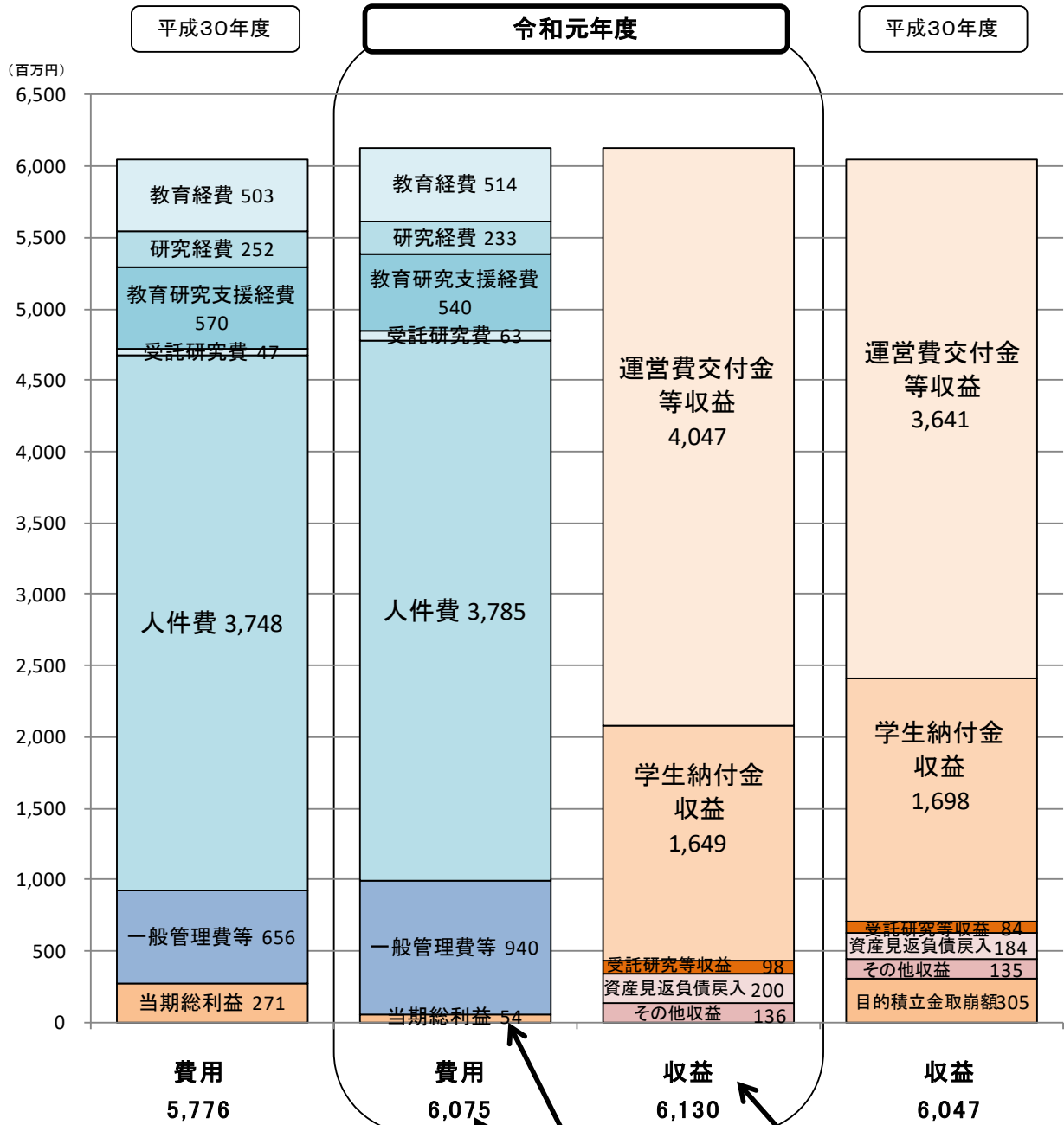
(5) 令和元(2019)年度決算概要

貸借対照表(B/S)【概要】



- 当期の主な取得資産
- ◆建物・構築物
    - 叡啓大学キャンパス 2,684百万円
    - 広島キャンパス 教育研究棟1昇降機 46百万円
    - 庄原キャンパス 冷温水発生機 70百万円
  - ◆工具器具備品
    - 3キャンパス 遠隔講義システム 72百万円
    - 広島キャンパス 体育館室外機及び室内機 63百万円
    - 庄原キャンパス 中央監視盤 87百万円

# 損益計算書(P/L)【概要】



一般管理費の増 279百万円  
 教育経費の増 11百万円  
 <主な要因>  
 ・施設整備費による改修費の増  
 ・特定運営費交付金による事業費の増  
 ・演習室PC等機器整備費用の増

当期総利益の減 217百万円

施設整備費補助金, 特定運営費交付金等交付額の増にともなう収益化額の増

# 貸借対照表(B/S)【要約】

## <令和元年度決算のポイント>

- ① 固定資産の状況  
叡啓大学キャンパス取得による建物の増
- ② 純資産の状況  
現金出資ならびに土地返納による資本金の増

### 【購入資産】

叡啓大学校舎 2,684百万円  
冷温水機発生機 70百万円  
教育研究棟1昇降機46百万円  
その他  
計 2,914百万円

### 【除却資産】

計 33百万円

### 【減価償却費】

計 376百万円

### 【リース資産】

図書館システム 他  
計 87百万円

### 【購入資産】

中央監視盤 87百万円  
遠隔講義システム 72百万円  
体育館空調機器 63百万円  
他 計 325百万円

### 【除却】

計 37百万円

### 【減価償却費】

リース資産分 168百万円  
購入資産分 108百万円

### 「資産見返負債」

運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上する。  
減価償却時に、収益科目の「資産見返戻入」として振替えられる。

県出資の固定資産に係る減価償却の計上

### 「当期末処分利益」 =PLの「当期総利益」

当期末処分利益54百万円は、令和2年8月に設置者(広島県知事)から「目的積立金」として承認されました。

(百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	16,999	18,883	1,884
1 有形固定資産	16,963	18,851	1,888
土地	7,834	7,140	▲ 694
建物・構築物	6,434	8,951	2,517
工具器具備品	812	945	133
図書	1,671	1,629	▲ 42
美術品等	157	153	▲ 4
建設仮勘定	53	30	▲ 23
2 無形固定資産	24	20	▲ 4
ソフトウェア	15	11	▲ 4
その他	8	8	0
3 投資その他資産	12	11	▲ 1
敷金・保証金等	12	11	▲ 1
<b>II 流動資産</b>	1,579	1,618	39
現金及び預金	1,419	1,530	111
未収学生納付金	1	13	12
その他未収入金	154	66	▲ 88
その他	5	7	2
<b>資産の合計</b>	18,579	20,502	1,923
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	2,622	3,299	677
資産見返負債等	2,272	2,274	2
長期借入金	0	808	808
長期リース債務	348	215	▲ 133
<b>II 流動負債</b>	919	904	▲ 15
寄附金債務等	15	38	23
前受受託研究費等	12	10	▲ 2
短期リース債務	155	160	5
未払金	567	530	▲ 37
未払費用等	3	2	▲ 1
預り金	104	107	3
預り科学研究費補助金等	50	43	▲ 7
その他	8	9	1
<b>負債の合計</b>	3,541	4,203	662
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	17,467	18,649	1,182
地方公共団体出資金	17,467	18,649	1,182
<b>II 資本剰余金</b>	▲ 3,244	▲ 3,220	24
資本剰余金	988	1,378	390
損益外減価償却累計額	▲ 4,214	▲ 4,581	▲ 367
損益外減損損失等累計額	▲ 18	▲ 18	0
<b>III 利益剰余金</b>	815	869	54
前中期目標期間繰越積立金	0	815	815
目的積立金	523	0	▲ 523
積立金	20	0	▲ 20
当期末処分利益	271	54	▲ 217
<b>純資産の合計</b>	15,038	16,298	1,260
<b>負債・純資産の合計</b>	18,579	20,502	1,923



## 損益計算書(P/L)【要約】

### ＜令和元年度決算のポイント＞

- ① 経常費用の状況  
施設整備費補助金による改修費や特定運営費交付金による事業費の増にともなう一般管理費の増
- ② 経常収益の状況  
施設整備費補助金、特定運営費交付金等交付額の増に伴う収益の増

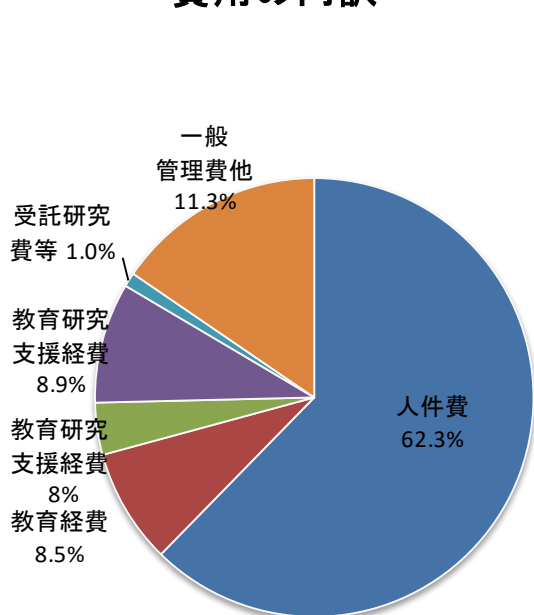
科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>経常費用</b>	5,776	6,075	299
<b>業務費</b>	5,120	5,135	15
教育経費	503	514	11
研究経費	252	233	▲ 19
教育研究支援経費	570	539	▲ 31
受託研究費等	46	63	17
人件費	3,748	3,784	36
一般管理費	647	926	279
財務費用	7	6	▲ 1
雑損	1	7	6
<b>経常収益</b>	5,742	6,130	388
施設費収益	9	141	132
運営費交付金収益	3,631	3,904	273
学生納付金収益	1,697	1,649	▲ 48
受託研究等収益	52	72	20
補助金等収益	12	6	▲ 6
寄附金等収益	19	19	0
資産見返負債戻入	184	199	15
財務収益	1	1	0
雑益	133	135	2
<b>経常損益</b>	▲ 33	54	87
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
<b>当期純損益</b>	▲ 33	54	87
目的積立金取崩額	305	0	▲ 305
<b>当期総利益</b>	271	54	▲ 217

施設整備費等による改修  
冷温水発生機更新等  
+155百万円  
特定運営費交付金による  
事業費(新大学設置準備等)  
+74百万円  
警備清掃等事業者の変更  
+30百万円  
人材派遣費  
+11百万円ほか

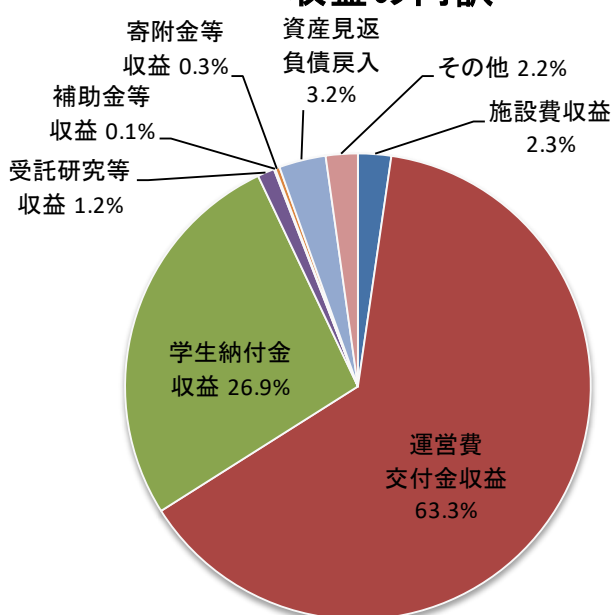
修繕費相当  
施設整備費補助金の増

特定運営費交付金ならびに  
標準運営費交付金交付額の増

### 費用の内訳



### 収益の内訳



## キャッシュ・フロー計算書【要約】

(百万円)

「業務活動」  
教育や研究等の通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している。

「投資活動」  
固定資産の取得や売却、余裕資金の運用等の投資活動に伴う資金の出入りを表している。

「財務活動」  
借入金による資金調達や返済等の財務活動に伴う資金を表している。

貸借対照表(BS)の「現金及び預金」から定期預金分を除いた額と一致する。

科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>I 業務活動によるCF</b>	166	216	50
原材料・商品等の購入による支出	▲ 954	▲ 998	▲ 44
人件費支出	▲ 3,813	▲ 3,792	21
その他の業務支出	▲ 615	▲ 911	▲ 296
運営費交付金収入	3,721	4,087	366
学生納付金収入	1,615	1,582	▲ 33
外部資金等収入	64	110	46
補助金等の精算による返還支出	▲ 1	0	1
その他の業務収入	150	138	▲ 12
<b>II 投資活動によるCF</b>	▲ 217	▲ 2,825	▲ 2,608
定期預金の預入れによる支出	▲ 2,710	▲ 7,100	▲ 4,390
定期預金の払戻しによる収入	2,610	6,900	4,290
有形固定資産の取得による支出	▲ 233	▲ 3,231	▲ 2,998
施設費による収入	119	604	485
その他	▲ 4	0	4
利息及び配当金の受取額	1	2	1
<b>III 財務活動によるCF</b>	▲ 153	2,520	2,673
長期借入金による収入	0	808	808
リース債務の返済による支出	▲ 145	▲ 157	▲ 12
金銭出資の受入による収入	0	1,876	1,876
利息の支払額	▲ 7	▲ 6	1
<b>IV 資金増加額(I+II+III)</b>	▲ 204	▲ 88	116
<b>V 資金期首残高</b>	993	789	▲ 204
<b>VI 資金期末残高</b>	789	700	▲ 89
(BS)現金及び預金	1,419	1,530	111
うち、定期預金	630	830	200

## 行政サービス実施コスト計算書【要約】

(百万円)

「県からの財源で賄われているコスト」  
損益計算書(PL)の費用から学生納付金等の自己収入を差し引いたもの

「損益計算書(PL)に計上されないコスト」  
県出資資産の減価償却や退職手当等の制度上費用に反映さ

「免除もしくは軽減されているコスト」  
県等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

県民の皆様に、実質負担していただいているコスト

科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>I 業務費用 (1)+(2)</b>	3,879	4,209	330
(1) 損益計算書上の費用	5,776	6,075	299
業務費	5,120	5,135	15
一般管理費	647	926	279
財務費用	7	6	▲ 1
雑損	1	7	6
(2) 自己収入等	▲ 1,897	▲ 1,866	31
学生納付金収益	▲ 1,697	▲ 1,649	48
受託研究等収益	▲ 56	▲ 72	▲ 16
寄附金収益	▲ 19	▲ 19	0
財務収益	▲ 1	▲ 1	0
雑益	▲ 108	▲ 109	▲ 1
資産見返寄附金戻入	▲ 13	▲ 14	▲ 1
<b>II 損益外減価償却相当額等</b>	344	388	44
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	2	4	2
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	▲ 61	16	77
<b>V 機会費用</b>	9	9	0
使用料等による機会費用	9	9	0
県出資の機会費用	0	1	1
<b>行政サービス実施コスト(I~V合計)</b>	4,174	4,628	454

(参考) 県民一人あたりの負担額

$$4,628 \text{ 百万円} \div 281 \text{ 万人} = 1,647 \text{ 円}$$

(行政サービス実施コスト)

(広島県人口 ※令和元年10月1日時点)

(昨年度 1,480円)

※百万円未満切捨ての額で計算しています。  
※人口は、広島県人口移動統計調査より参照

## 【参考】

### 会計の特色について

公立大学法人の会計制度は企業会計に準じていますが、大学の特殊性を考慮し、以下のような、企業会計にはない特有の処理を行っています。

#### ①損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としていません。

このため、計画どおり業務を行えば損益が均衡するよう、固定資産を取得したときは、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立てます。

その資産の耐用年数に応じ、決算整理において、減価償却費に見合うよう、同額を取崩して収益（資産見返戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理をしています。

#### ②損益外減価償却

公立大学法人の設立時に、設置者（県）から出資された建物等の減価償却は、その減価に対応する収益の獲得が予定されるものではなく、資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、損益上の費用計上ではなく、資本の減少と考えて、直接、資本剰余金から減額します。

#### ③公立大学法人の利益

公立大学法人の利益は、業務の効率化による費用の削減や、積極的な自己収入増加を図ったことにより発生します。

この利益は、配当等として外部に分配せず、設置者の「経営努力認定」を受け、次年度以降、教育研究の質の向上に活用します。

### 県立広島大学の概要

- 1920（大正9）年 広島県立広島女子高等女学校に専攻科設置（現広島キャンパス）
- 1965（昭和40）年 広島女子大学開学
- 1989（平成元）年 広島県立大学開学（現庄原キャンパス）
- 1995（平成7）年 広島県立保健福祉短期大学開学（現三原キャンパス）
- 2005（平成17）年 県立広島大学開学（3大学を統合）
- 2016（平成28）年 経営管理研究科設置

2020（令和2）年5月1日時点

区分	設置学部等			学生数	2,586人	
	学部	学科	大学院	教員数	234人	
広島 キャンパス	人間文化学部	・国際文化学科 ・健康科学科	人間文化専攻	職員数	134人	
				施設	土地	建物
	経営情報学部	・経営学科 ・経営情報学科	情報マネジメント 専攻	広島C	22,503 m <sup>2</sup>	33,750 m <sup>2</sup>
				庄原C	70,393 m <sup>2</sup>	26,574 m <sup>2</sup>
	地域創生学部	・地域文化コース ・地域産業コース ・健康科学コース		三原C	45,565 m <sup>2</sup>	30,008 m <sup>2</sup>
経営管理研究科		ビジネス・リーダー シップ専攻	叡啓大	-	14,211 m <sup>2</sup>	
			合計	138,461 m <sup>2</sup>	104,543 m <sup>2</sup>	
庄原 キャンパス	生命環境学部	・生命科学科 ・環境科学科	生命システム 科学専攻			
	生物資源科学部	・地域資源開発学科 ・生命環境学科				
三原 キャンパス	保健福祉学部	・看護学科 ・理学療法学科 ・作業療法学科 ・コミュニケーション障害学科 ・人間福祉学科	保健福祉学専攻			
				助産学専攻科		
サテライト	広島県民文化センター内					